

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月15日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011(783)0189(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川井 淳一
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011(783)0189(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川井 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成20年 5月1日 至平成20年 10月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 10月31日	自平成20年 8月1日 至平成20年 10月31日	自平成21年 8月1日 至平成21年 10月31日	自平成20年 5月1日 至平成21年 4月30日
売上高(千円)	56,859,193	59,740,895	28,513,117	29,737,930	115,387,067
経常利益(千円)	2,070,628	2,762,596	1,089,889	1,390,987	5,041,458
四半期(当期)純利益(千円)	830,012	1,349,117	406,902	683,937	2,127,901
純資産額(千円)	-	-	14,920,484	19,655,605	16,109,107
総資産額(千円)	-	-	60,710,927	65,360,753	62,032,922
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,161.24	1,391.01	1,252.54
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	68.59	101.01	32.43	49.41	170.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	68.39	100.88	32.31	-	170.28
自己資本比率(%)	-	-	24.5	30.0	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	889,883	4,298,246	-	-	4,333,422
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,271,131	1,406,589	-	-	757,477
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,741,712	73,086	-	-	1,462,963
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,775,841	12,198,796	9,234,052
従業員数(人)	-	-	2,649	2,841	2,741

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含めておりません。

3. 第41期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社リジョイス（議決権の所有割合100%）は、連結子会社である株式会社インメディカルシステムズ（議決権の所有割合100%）との合併により消滅しております。

また、連結子会社である株式会社リジョイス薬局（議決権の所有割合100%）は連結子会社である株式会社イン東海（議決権の所有割合100%）との合併により消滅しております。

なお、株式会社イン東海は、株式会社リジョイス薬局との合併と同時に株式会社インメディオに商号変更しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数（人）	2,841 (1,030)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数（人）	1,227 (666)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高（千円）	前年同期比（％）
医薬事業	26,348,887	104.9
物販事業	3,318,067	99.4
その他の事業	70,975	108.4
合計	29,737,930	104.3

#### (1) 地域別販売実績

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高（千円）	店舗数	売上高（千円）
北海道	64	4,513,688	23	1,595,372
青森県	4	196,576		
岩手県	8	574,874		
宮城県	12	524,900	1	87,996
秋田県	1	21,599		
山形県	21	1,066,723		
福島県	16	1,008,140		
茨城県	45	2,577,485		
栃木県	4	185,939	1	117,891
群馬県	3	244,259		
埼玉県	64	3,474,896	2	246,127
千葉県	9	620,350		
東京都	16	1,925,631	5	523,044
神奈川県	11	941,568	1	39,858
新潟県	26	2,377,630		
富山県	6	287,769		
石川県	5	294,818		
福井県	1	51,617		
長野県	6	152,033		
岐阜県	3	160,430	5	199,505
静岡県	8	556,100		
愛知県	10	769,994	7	365,917
滋賀県	3	117,515		
京都府	16	1,420,098		
大阪府	7	717,636		
兵庫県	2	138,781	1	142,354
奈良県	1	37,918		
和歌山県	1	101,865		
広島県	2	267,282		
愛媛県	1	172,258		
福岡県	2	182,877		
宮崎県	1	3,513		
沖縄県	1	296,837		
その他	-	365,274		

(注) 1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局以外の売上高につきましては、地域の別「その他」に記載しております。  
2. 店舗数は、当第2四半期連結会計期間末における稼働店舗数を記載しております。

(2) 品目別販売実績

物販事業

品目別	売上高(千円)	構成比(%)
一般化粧品	1,390,994	42.0
制度化粧品	615,976	18.6
医薬品	458,040	13.8
ビューティーケア	309,602	9.3
健康食品	156,838	4.7
家庭雑貨	150,722	4.5
医療衛生	125,680	3.8
その他	110,211	3.3

(注) 医薬事業の販売品目は、医療用医薬品であるため、品目別の販売実績の表記は省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当社の事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日～平成21年10月31日）におけるわが国の経済は、輸出、個人消費等一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢においては一層の悪化が続いており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの出店開発を強力に推進し、グループ内のコスト管理を徹底することにより、事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

また、平成21年8月には総額約24億円の公募増資を実施し、さらなる拡大に向けた設備投資資金を市場調達するとともに、財務体質の強化を実現いたしました。

当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高が297億3千7百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益は13億9千万円（同27.6%増）、四半期純利益は6億8千3百万円（同68.1%増）となり、いずれも順調に推移いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### （医薬事業）

医薬事業は、院外処方箋における処方日数の長期化が進行しており、処方箋単価は依然として上昇傾向にあります。一方で調剤薬局の来局患者数は新店・既存店とも堅調に推移しており、また、グループ全体として、薬局運営、管理部門に対するコスト改善を推進した結果、売上・利益とも前年を上回る水準で進捗しております。

グループ体制の機動性及び効率性向上のため、グループ会社間における組織再編成を推進し、平成21年8月1日付で株式会社アインメディカルシステムズ（東京都新宿区：存続会社）と株式会社リジョイス（東京都新宿区：消滅会社）、平成21年10月1日付で、株式会社アイン東海（名古屋市東区：存続会社）と株式会社リジョイス薬局（京都市中京区：消滅会社）がそれぞれ合併いたしました。（合併と同時に株式会社アイン東海は株式会社アインメディアオに商号変更）

薬局設備においては、自動薬剤ピッキング装置（包装薬剤の全自動調剤を行う装置の総称）を複数店舗に試験導入し、オートメーション化による調剤業務の安全性向上及び効率化等全般的な効果検証をしております。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、263億4千8百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は19億9百万円（同22.3%増）と増収増益となりました。

同期間の出店状況は、グループ全体で合計2店舗の出店を実施し、1店舗の営業を休止したことにより、当社グループにおける稼動調剤薬局総数は380店舗となりました。

##### （物販事業）

物販事業は、小売業における消費の低迷とともに、制度化化粧品の商品価格下落及び販売不振が主な要因として、既存店の売上・利益は前年同四半期に対し下回る結果となりました。

その一方で、当社の主力商材である専門的なコスメティック商品（一般化粧品）については、前年を上回る販売実績となっており、引き続きMD強化を図るとともに、都市型ドラッグストアの出店開発を推進することにより、営業ベースでの黒字化を目指してまいります。

また、アインズ&トルペのコンセプトを参照したイトーヨーカ堂内のドラッグストア「セブン美のガーデン」の共同開発、西武池袋本店（東京都豊島区）への出店合意（アインズ&トルペ池袋店/平成21年11月開店）等株式会社セブン&アイ・ホールディングスグループとの提携に基づくさまざまな取組みが進捗いたしました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、33億1千8百万円（前年同期比0.6%減）、営業損失は1億2千2百万円（前年同期は8千5百万円の営業損失）となり、営業店舗数は46店舗となりました。

##### （その他の事業）

その他の事業における売上高は7千万円、営業損失は1千6百万円となりました。

(2) 総資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より33億2千7百万円増の653億6千万円となりました。主な要因は、公募増資に伴う現金及び預金の増加、事業規模の拡大による受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加、株式会社セブンヘルスケアへの出資を含む投資有価証券の取得等によるものであります。

負債の残高は、2億1千8百万円減の457億5百万円となりました。主な要因は、有利子負債の減少によるものであります。有利子負債の残高は、19億5千8百万円減少となる167億2千4百万円となりました。

純資産の残高は、35億4千6百万円増の196億5千5百万円となりました。主要な要因は、公募増資による資本金及び資本準備金の各12億3百万円増加に加え、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益の反映によるものです。この結果、自己資本比率は4.1ポイント改善となる30.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ17億4千4百万円増の121億9千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益13億4千2百万円、減価償却額2億6千6百万円、のれん償却額2億3千7百万円、たな卸資産の減少額2億8千万円を主な収入要因として、また、仕入債務の減少額10億2千4百万円を主要な支出要因として、9億6千6百万円の収入（前年同期は12億9百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出3億3千万円、貸付金の回収による収入2億7百万円を主な要因として、1億3千9百万円の支出（前年同期比73.7%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の借入れと返済の差額が14億3千6百万円の返済となり、公募増資に伴う株式の発行による収入23億8千9百万円を主な要因として、9億1千7百万円の収入（同58.4%減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画中であった設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	所在地	投資額(千円) (うち敷金・保証金等)	資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
					着手	完了	
医薬事業	調剤薬局	関東地区	15,854 (150)	自己資金	平成21年 4月	平成21年 7月	1店舗
		近畿地区	104,060 (53,613)	同上	平成21年 5月	平成21年 10月	1店舗

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,104,106	14,104,106	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,104,106	14,104,106	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年8月19日 (注)	1,200,000	14,104,106	1,203,810	6,308,456	1,203,810	4,498,450

(注)有償一般募集

発行価格 2,104円  
発行価額 2,006.35円  
資本組入額 1,003.175円  
払込金総額 2,407百万円

#### (5)【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大谷 喜一	札幌市豊平区	1,754	12.44
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	1,340	9.50
今川 美明	茨城県つくば市	1,200	8.51
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,044	7.40
株式会社セブン&アイ・ホール ディングス	東京都千代田区二番町8番地8	1,000	7.09
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	546	3.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	455	3.23
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	300	2.13
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリー ティー クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	266	1.89

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
メロン バンク エービーエヌ ア ムロ グローバル カस्टディ エ ヌビイ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	246	1.75
計		8,153	57.81

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,094,400	140,944	-
単元未満株式	普通株式 6,906	-	-
発行済株式総数	14,104,106	-	-
総株主の議決権	-	140,944	-

## 【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	2,800	-	2,800	0.02
計	-	2,800	-	2,800	0.02

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,608	2,245	2,240	2,825	2,890	2,770
最低(円)	1,403	1,570	1,880	2,060	2,450	2,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年8月1日から平成20年10月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年8月1日から平成20年10月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,198,796	9,234,052
受取手形及び売掛金	9,328,917	8,560,181
商品	6,344,464	5,832,459
貯蔵品	96,149	96,387
繰延税金資産	625,151	631,776
短期貸付金	954,475	613,327
未収入金	1,173,006	2,409,241
その他	576,842	805,376
貸倒引当金	19,930	12,059
流動資産合計	31,277,872	28,170,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,943,281	1 5,987,520
土地	5,011,747	4,958,767
その他(純額)	1 1,374,276	1 1,292,151
有形固定資産合計	12,329,305	12,238,439
無形固定資産		
のれん	12,427,284	12,835,388
その他	752,783	657,926
無形固定資産合計	13,180,068	13,493,314
投資その他の資産		
投資有価証券	2,766,589	2,057,061
繰延税金資産	839,860	892,856
敷金及び保証金	4,314,769	4,496,234
その他	901,422	952,859
貸倒引当金	266,187	268,587
投資その他の資産合計	8,556,454	8,130,424
固定資産合計	34,065,828	33,862,179
繰延資産		
株式交付費	17,051	-
繰延資産合計	17,051	-
資産合計	65,360,753	62,032,922

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,692,494	18,712,606
短期借入金	6,805,620	7,576,357
1年内償還予定の社債	84,000	140,000
未払法人税等	1,308,222	1,263,593
預り金	3,423,406	2,841,871
賞与引当金	923,727	800,017
役員賞与引当金	30,805	43,114
ポイント引当金	281,232	273,137
その他	1,604,239	1,751,482
流動負債合計	34,153,748	33,402,179
固定負債		
長期借入金	9,834,964	10,966,271
退職給付引当金	928,640	863,110
その他	787,794	692,253
固定負債合計	11,551,399	12,521,635
負債合計	45,705,147	45,923,815
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,308,456	5,057,046
資本剰余金	5,498,450	4,247,040
利益剰余金	8,092,164	7,127,988
自己株式	4,291	3,912
株主資本合計	19,894,780	16,428,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279,817	356,413
評価・換算差額等合計	279,817	356,413
少数株主持分	40,642	37,357
純資産合計	19,655,605	16,109,107
負債純資産合計	65,360,753	62,032,922

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成20年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年10月31日)
売上高	56,859,193	59,740,895
売上原価	49,701,350	51,664,935
売上総利益	7,157,843	8,075,960
販売費及び一般管理費	4,985,565	5,229,677
営業利益	2,172,278	2,846,283
営業外収益		
受取利息	17,207	22,820
受取配当金	12,036	13,653
受取手数料	26,731	41,275
不動産賃貸料	28,748	31,923
業務受託料	16,605	21,287
その他	38,042	41,291
営業外収益合計	139,371	172,252
営業外費用		
支払利息	191,396	153,806
債権売却損	27,954	41,723
不動産賃貸費用	6,199	15,614
その他	15,471	44,795
営業外費用合計	241,022	255,940
経常利益	2,070,628	2,762,596
特別利益		
投資有価証券売却益	582	52,381
固定資産売却益	2,452	-
貸倒引当金戻入額	-	2,400
その他	7,731	-
特別利益合計	10,766	54,781
特別損失		
固定資産除売却損	9,320	29,885
投資有価証券評価損	179,747	44,521
減損損失	36,967	54,910
その他	51,129	32,805
特別損失合計	277,163	162,123
税金等調整前四半期純利益	1,804,230	2,655,253
法人税等	973,475	1,302,851
少数株主利益	742	3,285
四半期純利益	830,012	1,349,117

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	28,513,117	29,737,930
売上原価	24,880,821	25,711,150
売上総利益	3,632,296	4,026,779
販売費及び一般管理費	2,445,174	2,575,332
営業利益	1,187,122	1,451,447
営業外収益		
受取利息	10,593	11,830
受取配当金	1,713	1,859
受取手数料	14,501	20,931
不動産賃貸料	14,263	16,936
業務受託料	1,139	267
その他	17,925	25,329
営業外収益合計	60,136	77,154
営業外費用		
支払利息	129,222	72,854
債権売却損	14,330	21,609
不動産賃貸費用	3,099	6,371
その他	10,715	36,779
営業外費用合計	157,369	137,613
経常利益	1,089,889	1,390,987
特別利益		
投資有価証券売却益	-	52,381
固定資産売却益	2,452	-
貸倒引当金戻入額	-	1,200
その他	7,731	-
特別利益合計	10,184	53,581
特別損失		
固定資産除売却損	8,011	18,654
投資有価証券評価損	149,372	-
減損損失	-	54,910
その他	43,017	28,406
特別損失合計	200,401	101,972
税金等調整前四半期純利益	899,672	1,342,596
法人税等	493,327	656,994
少数株主利益又は少数株主損失( )	557	1,664
四半期純利益	406,902	683,937

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,804,230	2,655,253
減価償却費	526,697	562,226
減損損失	36,967	54,910
のれん償却額	390,623	433,303
投資有価証券評価損益(は益)	179,747	44,521
退職給付引当金の増減額(は減少)	77,009	65,530
賞与引当金の増減額(は減少)	153,897	123,710
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,765	12,309
受取利息及び受取配当金	29,243	36,474
支払利息	191,396	153,806
固定資産除売却損益(は益)	6,867	29,885
売上債権の増減額(は増加)	2,225,804	768,735
たな卸資産の増減額(は増加)	377,431	511,767
仕入債務の増減額(は減少)	417,927	979,887
その他	234,469	1,893,889
小計	533,734	5,667,639
利息及び配当金の受取額	27,892	34,771
利息の支払額	191,184	154,218
法人税等の支払額	1,260,327	1,249,946
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>889,883</b>	<b>4,298,246</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	862,089	653,639
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,152	3,674
投資有価証券の取得による支出	347,580	389,783
投資有価証券の売却による収入	1,264	67,544
関係会社株式の取得による支出	179,675	270,000
貸付けによる支出	4,592	560,000
貸付金の回収による収入	78,074	226,458
定期預金の預入による支出	24	-
定期預金の払戻による収入	120,024	-
その他	83,685	169,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,271,131</b>	<b>1,406,589</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,591,032	1,542,307
短期借入金の返済による支出	6,598,000	2,632,317
長期借入れによる収入	4,000,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	1,458,348	1,962,044
社債の償還による支出	186,000	56,000
株式の発行による収入	1,654,684	2,484,765
リース債務の返済による支出	14,396	68,178
自己株式の取得による支出	309	378
配当金の支払額	227,220	384,941
少数株主への配当金の支払額	19,730	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,741,712	73,086
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	580,696	2,964,743
現金及び現金同等物の期首残高	4,195,144	9,234,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,775,841	12,198,796

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間において、子会社株式会社リジョイスが合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 13社
2. 持分法の適用に関する事項	第1四半期連結会計期間において、当社は株式会社セブンヘルスケアの設立に30%の出資比率にて設立関与しておりますが、事業展開の準備中であるため、損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、決算日が1月31日でありました株式会社アインメディカルシステムズ及び決算日が3月31日でありました株式会社リジョイスは、当第2四半期連結会計期間において株式会社アインメディカルシステムズを存続会社とする合併を実施し、同時に決算日を3月31日と変更しております。 連結財務諸表の作成にあたっては、両社の決算日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。 なお、両社の合併に伴い、当第2四半期連結累計期間は、株式会社アインメディカルシステムズについては平成21年2月1日から平成21年7月31日までの6か月間、合併前の株式会社リジョイスについては平成21年4月1日から平成21年7月31日までの4か月間を連結しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	当連結会計年度の予算に基づく年間償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却の実績を調整する方法により算定しております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末 (平成21年4月30日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,059,465千円であります。</p> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。 当第2四半期連結会計期間末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は2,000,610千円であります。</p> <p>3 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行23行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>14,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,460,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>12,440,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	14,900,000千円	借入実行残高	2,460,000	借入未実行残高	12,440,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,682,179千円であります。</p> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。 当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,842,132千円であります。</p> <p>3 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行22行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>15,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,550,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>12,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	15,850,000千円	借入実行残高	3,550,000	借入未実行残高	12,300,000千円
当座貸越極度額	14,900,000千円												
借入実行残高	2,460,000												
借入未実行残高	12,440,000千円												
当座貸越極度額	15,850,000千円												
借入実行残高	3,550,000												
借入未実行残高	12,300,000千円												

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)																																						
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>190,956千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>198,441</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>197,605</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>1,249,136</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td>244,350</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>194,676</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>151,698</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>858,469</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>136,838</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>390,623</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>166,083</td> </tr> </table>	広告宣伝費	190,956千円	販売促進費	198,441	役員報酬	197,605	給与手当及び賞与	1,249,136	法定福利及び厚生費	244,350	通信交通費	194,676	リース料	151,698	地代家賃	858,469	減価償却費	136,838	のれん償却額	390,623	租税公課	166,083	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>216,813千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>196,797</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>1,409,366</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td>253,681</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>203,074</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>823,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>143,524</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>390,616</td> </tr> </table>	広告宣伝費	216,813千円	役員報酬	196,797	給与手当及び賞与	1,409,366	法定福利及び厚生費	253,681	通信交通費	203,074	地代家賃	823,690	減価償却費	143,524	のれん償却額	390,616
広告宣伝費	190,956千円																																						
販売促進費	198,441																																						
役員報酬	197,605																																						
給与手当及び賞与	1,249,136																																						
法定福利及び厚生費	244,350																																						
通信交通費	194,676																																						
リース料	151,698																																						
地代家賃	858,469																																						
減価償却費	136,838																																						
のれん償却額	390,623																																						
租税公課	166,083																																						
広告宣伝費	216,813千円																																						
役員報酬	196,797																																						
給与手当及び賞与	1,409,366																																						
法定福利及び厚生費	253,681																																						
通信交通費	203,074																																						
地代家賃	823,690																																						
減価償却費	143,524																																						
のれん償却額	390,616																																						

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)																																						
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>91,493千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>97,955</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>99,238</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>598,488</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td>118,752</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>95,413</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>74,816</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>430,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>70,163</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>195,039</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>82,684</td> </tr> </table>	広告宣伝費	91,493千円	販売促進費	97,955	役員報酬	99,238	給与手当及び賞与	598,488	法定福利及び厚生費	118,752	通信交通費	95,413	リース料	74,816	地代家賃	430,267	減価償却費	70,163	のれん償却額	195,039	租税公課	82,684	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>108,965千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>98,562</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>667,808</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td>121,979</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>89,368</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>405,256</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>74,992</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>195,308</td> </tr> </table>	広告宣伝費	108,965千円	役員報酬	98,562	給与手当及び賞与	667,808	法定福利及び厚生費	121,979	通信交通費	89,368	地代家賃	405,256	減価償却費	74,992	のれん償却額	195,308
広告宣伝費	91,493千円																																						
販売促進費	97,955																																						
役員報酬	99,238																																						
給与手当及び賞与	598,488																																						
法定福利及び厚生費	118,752																																						
通信交通費	95,413																																						
リース料	74,816																																						
地代家賃	430,267																																						
減価償却費	70,163																																						
のれん償却額	195,039																																						
租税公課	82,684																																						
広告宣伝費	108,965千円																																						
役員報酬	98,562																																						
給与手当及び賞与	667,808																																						
法定福利及び厚生費	121,979																																						
通信交通費	89,368																																						
地代家賃	405,256																																						
減価償却費	74,992																																						
のれん償却額	195,308																																						

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)
現金及び預金勘定 4,775,841千円	現金及び預金勘定 12,198,796千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 4,775,841千円	現金及び現金同等物 12,198,796千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 14,104,106株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,881株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月30日 定時株主総会	普通株式	384,941	30	平成21年4月30日	平成21年7月31日	利益剰余金

- 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、自己資本の充実・財務基盤の強化とともに、新規出店に係る設備投資資金の調達を目的として、平成21年8月に公募増資を実施いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,203百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,308百万円、資本剰余金が5,498百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)

	医薬事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,111,027	3,336,595	65,495	28,513,117	-	28,513,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,500	4,686	6,186	6,186	-
計	25,111,027	3,338,095	70,182	28,519,304	6,186	28,513,117
営業利益(又は営業損失( ))	1,561,770	85,280	18,348	1,458,140	271,018	1,187,122

当第2四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

	医薬事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,348,887	3,318,067	70,975	29,737,930	-	29,737,930
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,500	3,306	4,806	4,806	-
計	26,348,887	3,319,567	74,282	29,742,737	4,806	29,737,930
営業利益(又は営業損失( ))	1,909,303	122,329	16,346	1,770,628	319,181	1,451,447

## 前第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)

	医薬事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,877,594	6,849,781	131,817	56,859,193	-	56,859,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,000	9,373	12,373	12,373	-
計	49,877,594	6,852,781	141,191	56,871,567	12,373	56,859,193
営業利益(又は営業損失( ))	2,792,606	109,543	36,477	2,646,584	474,306	2,172,278

## 当第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

	医薬事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,891,322	6,711,249	138,323	59,740,895	-	59,740,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,000	6,613	9,613	9,613	-
計	52,891,322	6,714,249	144,937	59,750,509	9,613	59,740,895
営業利益(又は営業損失( ))	3,682,825	238,900	35,385	3,408,539	562,256	2,846,283

## (注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業.....調剤薬局の経営、フランチャイズ業、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業、  
医薬品の販売、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の販売

物販事業.....医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設に  
係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業.....不動産賃貸業等

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)及び当第2四半期連結会計期間  
(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年8月1日至平成20年10月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）  
海外での売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年5月1日至平成20年10月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年5月1日至平成21年10月31日）  
海外での売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年10月31日）  
前連結会計年度末に比べて、著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年10月31日）  
当社及び一部連結子会社において、ヘッジ会計が適用されている「金利スワップ取引」を行っているのみであるため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）  
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）  
当第2四半期連結会計期間において、連結子会社株式会社アインメディカルシステムズと連結子会社株式会社リジョイスは、株式会社アインメディカルシステムズを存続会社とする吸収合併をおこなっております。  
また、連結子会社株式会社アイン東海と連結子会社株式会社リジョイス薬局は、株式会社アイン東海を存続会社とする吸収合併を行い、同時に商号を株式会社アインメディオと変更しております。  
なお、上記4社はいずれも当社が議決権の100%を保有する子会社であり、当該企業結合が全体に及ぼす重要性はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)		前連結会計年度末 (平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,391.01円	1株当たり純資産額	1,252.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	68.59円	1株当たり四半期純利益金額	101.01円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68.39円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	100.88円

（注）1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	830,012	1,349,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	830,012	1,349,117
期中平均株式数(株)	12,100,359	13,355,903
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	35,269	17,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 32.43円	1株当たり四半期純利益金額 49.41円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 32.31円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	406,902	683,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	406,902	683,937
期中平均株式数(株)	12,547,342	13,843,194
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	44,448	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)  
前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年12月12日

株式会社インファーマシーズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年8月1日から平成20年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月15日

株式会社インファーマシーズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。